

コロナ禍いのち守るケアに手厚い県政に



内堀知事に申し入れする県議団=11月12日、福島県庁

日本共産党 県政報告

県議会12月定例会

2021年
1月
行
電
FAX

日本共産党福島県議会議員団
県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
024・523・3256

和や再支給、県独自の支援金再支緩が
相次ぐ解雇・倒産を急いで
県民守る経済支援を急いで

12月末までの県内のコロナによる雇い止めは、見込みも含め1239人となり、事業者からは「売り上げ減少でこのままで年を越せない」と悲鳴があがりました。雇用調整助成金や休業支援金は月末までとなりましたが、経済状況は回復しておらず更なる延長が必要です。持続化給付金の要件緩が

県内でもコロナ感染拡大が止まらず、死者は17人（12月27日発表）、病院や介護施設でのクラスター発生など深刻さを増しており、緊急の対応が求められます。

社会的検査で感染拡大防止を

感染拡大防止のためには、PCR検査を抜本的に拡充し、無症状者も含めた感染者の特定、濃厚接触者を追跡する体制の強化が必要だと指摘。感染リスクの高い医療・介護・福祉施設ではすべて入所者と職員に対して優先的に定期的に検査を行うべしと知事に質しましたが、陽性者が出ていた場合に質定限るなど、国の範囲を一步も出ない答弁でした。一方入院時のPCR検査は行うことになりました。



質問する大橋県議
12月7日

大橋県議は、コロナ対策で医療検査体制や暮らし経済対策、原発事故対応では避難者支援や汚染水海洋放出問題、農業後継者対策、高校統廃合や特別支援学校高等部の通学支援、会計年度任用職員の待遇改善などについて質問しました。

給を求めました。また、世界37か国で付加価値税（消費税）の減税等を実施しており、国に対し消費税5%の減税を求めるべきと質しました。

コロナ禍で困窮する学生への支援を

「コロナで親も自分も収入が減り生活がとても苦しい」、「水だけで過ごす日もある」との学生の声を紹介し、県に学生への支援を迫ると「検討したい」と答弁しました。



民青同盟主催のフードバンクに180人の学生が=12月20日、福島市金谷川駅前

「ゆきとどいた教育を」議長に署名提出

ゆきとどいた教育を求める全国署名運動県実行委員会の提出集会が開かれ、全県から1万7,450人分の署名が議長に提出されました。

本県はすでに30人学級が実施されていますが、国はようやく来年度から段階的に全国の小学校で35人学級を実施します。この間の県民運動が要求実現の力となっています。



ゆきとどいた教育を求める署名実行委員会のみなさんが議長と懇談=12月2日

強引な高校統廃合～各地から異論続出



保原高校定時制の存続を望む会の県要請=11月27日、県庁

保原高校定時制を福島中央高校に統合することについて、県教委は「理解を得られた」としていますが、地域住民、卒業生などからは反対が相次いでおり、保原高校定時制の存続署名は1カ月半で5,000人分を超えました。



南会津高校を守り育てる会の県要請=12月15日、県庁

南会津高校の田島高校への統廃合について、地元からは入学者を増やす創意工夫を行うので3年間延期してほしいとの要望や、地域住民からもっと意見を聞いてほしいとの声が強まっています。しかし県教委は「募集開始まで時間がない」として推し進める姿勢です。

【県内のコロナ感染者886人、死者17人に】

(12月27日発表)

県北や会津で新たなクラスターが発生。PCR検査等が追い付いていません。

- 1日最大PCR検査可能数 2,204件
- 1日最大検査実施数 1,112件 (12/24)
- コロナ対応のかかりつけ医療機関数 458
- 入院ベッド確保数 469床 (うち即応病床数 260床)
- 入院者数 196人 うち重症者5人
- 病床利用率 41.8% (即応病床利用率 75.4%)
- 宿泊療養確保室数 160室
- 宿泊療養施設入所者数 37人

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、12月定例県議会が、12月2日から17日まで16日間の会期で開催されました。12月7日に大橋沙織県議が初の代表質問に立ち、同9日には宮川えみ子県議が一般質問を行いました。最終日には、神山悦子県議が議案と2019年度決算への討論を行いました。



県は原発ゼロの発信を



一般質問
12月9日
宮川えみ子県議

被災県から原発ゼロの発信を

菅首相は2050年までに温室効果ガスゼロを表明しましたが、一方で、新規石炭火発を温存し、原発をベースロード電源にすることを厳しく批判し、原発被災県から原発ゼロを発信すべきと求めました。

菅政権は、女川、柏崎刈羽、高浜などの原発再稼働を進める動きを加速させています。原発は、汚染水をはじめ核のゴミ最終処分場問題や核燃サイクルの行き詰まり、福島原発事故で安全対策費

県が進めてきた再生可能エネルギー政策は、数値目標を追いかけてメガ発電に偏り環境破壊をもたらすことから、環境を守り住民参加型に転換すべきと求めました。知事は、再エネ推進ビジョンの見直しにあたっては規模の大小にかかわらず推進するとして、メガ発電

用が跳ね上がり将来性はないと指摘。一方、野党が提出した「原発ゼロ基本法」こそ廃炉ビジネス展開・地域活性化対策も入っている未来ある政策と紹介しました。

再エネはメガ発電から 住民参加型に転換を

いわき市遠野地区の山頂に計画されている三大明神風力発電事業の建設予定地は、国の土石流危険渓流で沢水利用地区でもあります。住民の強い反対が続いている。知事も環境への影響回避を求めていますが、事業者はその対策を何ら行わないまま推進しようとしています。住民合意が前提の国とのガイドラインを踏まえて国に中止を求めるべきと質しました。

を見直す姿勢はありません。

環境への影響重大 三大明神風力発電中止を



いわき市三大明神風力発電建設中止の要望を受ける宮川・吉田両県議(12/15)

議論



12月17日
神山悦子県議

今こそ、県民によりそう対策を

原発事故
台風灾害
新型コロナ

「大規模発電計画」に環境破壊懸念の声

福島県は、2040年までに県内の電力需要の100%相当の再エネを生み出す数値目標を掲げています。

阿武隈山系を中心に1基2~4MW(1MWは1,000kW)超の風力発電が、717基、1カ所100ha超の大規模太陽光発電設備も9カ所計画され、県の環境アセスメントの手続きが行われています。これほど大規模発電計画が出ているのは、復興の名目で国と県が補助金を出し推進しているためです。

県内各地で環境破壊による重大な影響への懸念が広がっており、県の「再生可能エネルギー推進ビジョン」の見直しに当たっては、住民参加・地域循環型で進めるべきです。



県森林保全課に要望する相馬市玉野太陽光発電に反対する住民(12/11)

○100ha超す太陽光発電計画

9カ所 合計766MW

○1基2~4MW超の風力発電計画

40カ所 最大717基 合計3,183MW

合わせたメガ発電量は

合計約3,900MW

みんなで新しい県政をつくる会が 副知事に来年度予算要望



みんなで新しい県政をつくる会が井出副知事に来年度の重点予算要望。コロナ医療・検査対策、事業者支援、雇用維持、県の学校給食費助成等を求めました。(12/11)

核兵器禁止条約が

1月22日に発効

核兵器禁止条約が批准国50カ国を超える1月22日に発効します。核兵器のない世界を求める世論と運動の成果です。日本は同条約の署名・批准を拒否しており、唯一の戦争被爆国にあるまじき態度です。

こんな復興でいいのか 被災県民は置き去り 「イノベ関連事業」に巨額の税金

県議団は福島市や郡山市、リモートなどで避難者からの聞き取りを行いました。避難者からの「住居解体で固定資産税が通常の6倍になる」、「この6年国や町から私たち避難者の声を聞かれたことはない」、「賠償が無くなり、年金生活者は困窮している」、県外の避難者からも「家賃支援もなく収入も減り、生活が苦しい」との切実な声を県議会でも紹介し、県として避難者の実態調査をするよう求めました。



避難者からの聞き取り(郡山市:10/29)

◆「県復興祈念公園」～建設費が約2倍に！

(県)44億円→86億円(橋梁や町道の付け替え、地盤改良など)
(国)30億円→49億円(国営追悼・祈念施設)

国・県合計74億円→135億円



◆「ふくしま医療機器開発支援センター」～県費で赤字補てん

郡山市に2018年に開所したふくしま医療機器開発支援センターは、予定収益が見込めず今後も5年間で23.7億円(赤字補てんの県費負担分を含む)を指定管理者に委託。

◆「国際教育研究拠点」～イノベ事業の司令塔に？

今後、復興事業の拠点施設として国が整備する「国際教育研究拠点」は、イノベ事業の人材育成を行う司令塔に位置付けましたが、施設全体の規模や予算額は不明。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定について、19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原発事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議案について、県職員の期末手当引き下げについて、2019年度決算の認定については、原癁事故、台風19号災害、新型コロナ対策で県民や市町村に寄り添うべき県の姿勢は不十分だったと指摘し不認定としました。

議員提出議案について、自民党提出の意見書のうち、「処理水」について理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める議